

□議員名：中村博行

## 1 農業政策について

論点	後潟地区の圃場整備について、これまでの経緯と現在の進捗状況、事業完了までの計画はどうなっているか。
回答	平成 21 年度に県から、事業の概要説明を受け、地区内での合意形成を図るための勉強会の実施。22 年度から実地調査、基礎調査を行い、24 年度に事業計画の作成。25 年度に土地改良事業計画の確定、26 年度に事業着手。30 年には事業終了の運びとなっている。

論点	杣尻・川東地区の農業従事者は農地、農業を守るため早期の圃場整備実施を願っている。この事業の計画はどうなっているのか。
回答	現時点での計画はないが、農業衰退の中で地域の思いは強く受け止め、具現化すべく努力していく。後潟地区の事業が終わってからの実施になれば、手続き等に 3 年は要するので、28 年度から準備にかかる必要がある。地元負担は、総事業費の 8 パーセントである。

論点	国の農業政策、中間管理機構について、当初掲げた農地バンクのシステムが本市の状況にそぐわないのではないか。対応はどうか。
回答	農地中間管理事業については、様々な関係団体に周知を図るため、説明会を実施した。本市の農業は農業従事者の高齢化、担い手不足を初めとする兼業化、遊休化が進行しており、農業依存度の低下傾向にあるが、この制度の活用を引き続き推進していく。

## 2 防災について

論点	新年度の予算で津波ハザードマップ整備事業として 100 万円が計上されているが、これは南海トラフの大地震に特化したものか。
回答	150 年周期の南海トラフで発生する巨大地震による津波によって浸水が想定される埴生から高千帆地区沿岸の津波ハザードマップの作成作業中である。浸水の深さの色分けや避難経路、アンダーパスなど市民に分かりやすく、裏面も防災学習情報面として活用したい。

論点	公共施設以外の避難所への AED 設置について、避難の際は平時と違って、高齢者や身体的弱者にとって必要なものと思うが、どうか。
回答	現在、公共施設の避難所にはすべて AED は設置しているが、自治会館や寺院などの一時的な指定緊急避難所には設置していない。しかし、一定期間の避難を要するなど、状況に応じては検討しなければならない。少し研究・勉強させていただきたい。

### 3 市民館について

論点	文化ホールも体育ホールも老朽化が顕著で、市民からの苦情などあると思う。老朽化について、どの程度認識しているか。
回答	文化ホールは建築後 41 年、体育ホールは 44 年経過している。年次的な補修や修繕など維持管理を行っているが、突発的な故障が多く苦慮している。また、高齢者等の利用も多く、エレベーターの設置要望や施設の傷みに対する改善要望も聞いている。

論点	耐震診断の実施、あるいは建替えの方向にあると思うが、その予定、計画はあるか。
回答	現在、企画課のイニシアチブにより、公共施設の再編計画が協議されており、市民館については様々な要望がある中で、建替えも選択肢の一つとして検討中である。その結果を見た上で、今後について具体的に検討していきたいと考えている。

### 4 敬老会について

論点	地区によっては参加者の減少が課題となっているようだが、最近の対象者の参加割合、動向はどうか。
回答	小学校単位の地区の社会福祉協議会の主催で開催している。平成 26 年度の対象者は 1 万 368 人で参加者は 17.6 パーセントの 1,822 人であり、山陽地区が約 20、小野田地区が約 16 パーセントで、各地区社協が参加者確保に向け、趣向を凝らして努力されている。